

平成26年度当初予算案

主要事項説明資料

健康福祉部

主要事項説明資料目次

ページ	事業名	担当課
1	重度障害者等緊急生活支援事業費	健康福祉総務課 高齢者支 障者も未 こど康対策
2	災害救助用備蓄物資整備費	健康福祉総務課
3	保健環境研究所整備基本計画策定費	健康福祉総務課
4	中丹東保健所整備費	健康福祉総務課
5	京都式地域包括ケア推進費	高齢者支援課 リハビリテーション支援センター 介護・障害者療養施設
6	療養病床あんしん確保対策事業費	高齢者支援課
7	介護保険返戻地域活性化事業費	高齢者支援課
8	福祉医療制度充実費	医療企画課
9	後期高齢者医療特別対策事業費	医療企画課
10	後期高齢者健康づくり対策強化費	医療企画課
11	京都式生活・就労一体型支援事業費	福祉総合課 就業支援
12	生活福祉相談・就労支援事業費	福祉総合課 地域福祉
13	自殺防止総合対策事業費	福祉総合課 支援
14	高校生等奨学給付金支給事業費	文芸・教育課 福祉・教育
15	災害ボランティア活動等振興事業費	介護・地域福祉課
16	障害者地域生活支援事業費	障害者支援課
17	障害者福祉サービス等利用支援事業費	障害者支援課
18	障害児福祉サービス等利用支援事業費	障害者支援課

主要事項説明資料目次

ページ	事業名	担当課
19	舞鶴こども療育センター整備費	障害者支援課
20	重症心身障害児(者)ショートステイ受入体制整備事業費	障害者支援課
21	精神障害者社会適応訓練事業費	障害者支援課
22	きょうと子育て支援センター事業費	青少年課 文教こども教未課 家庭支来課
23	「出会いは京都」結婚支援総合対策事業費	こども未来課
24	子育て支援基盤整備費	こども未来課
25	不妊治療給付等事業費	こども未来課
26	ドメスティック・バイオレンス対策事業費	男女共同参画課 家庭支援課
27	児童虐待総合対策事業費	こども未来課 家庭支援課
28	母子家庭等自立支援費	家庭支援課
29	がん対策総合推進事業費	健康対策課
30	歯と口の健康づくり事業費	健康対策課
31	難病患者支援事業費	健康対策課
32	特定疾患対策費	健康対策課
33	肝炎対策費	健康対策課
34	「食物アレルギーの子」京都おこしやす事業費	健康対策課
35	風しん予防対策費	健康対策課
36	臓器移植普及推進事業費	健康対策課
37	新型インフルエンザ対策費	健康対策課
38	総合医師確保対策費	府大医学振興課 医療
39	医療施設耐震化推進事業費	医療課

主 要 事 項 説 明 資 料 目 次

ページ	事 業 名	担 当 課
40	中丹地域医療再生整備費	障 害 者 支 援 課 医 療
41	救急医療対策費	医 療 課
42	広域防災活動拠点充実費	防 災 ・ 原 子 力 安 全 課 医 療
43	原子力防災対策事業費	防 災 ・ 原 子 力 安 全 課 防 環 境 管 理 課 医 療
44	京都動物愛護センター(仮称)共同設置事業費	生 活 衛 生 課
45	きょうと「食の安心・安全」確保事業費	生 活 衛 生 課 食 の 安 心 ・ 安 全 推 進 課
46	薬物乱用ゼロ推進事業費	薬 務 課

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	重度障害者等緊急生活支援事業費		
予算額	140,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 重度障害者や要介護者高齢者等の消費税増税に伴う負担の軽減を図る。</p> <p>2 事業概要 介護関連用品等の購入に利用できる3,000円分の商品券を配布</p> <p>【対象者】</p> <p>(1) 重度障害者（特別障害者手当等受給者）</p> <p>(2) 重症難病患者</p> <p>(3) 小児慢性特定疾患重症患者</p> <p>(4) 要介護4・5高齢者</p>		
担当課名	健康福祉総務課 総務担当 高齢者支援課 介護計画・企画担当 障害者支援課 地域支援・企画担当 こども未来課 母子保健担当 健康対策課 疾病対策担当	課・担当 電話番号	075-414-4547 075-414-4578 075-414-4611 075-414-4527 075-414-4737

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	災害救助用備蓄物資整備費												
予算額	91,214千円	新規・継続の別	新規										
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>災害発生後24時間に必要な物資を確保するため、流通備蓄重点型から府・市町村共同備蓄型に転換し、5年計画で整備</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="504 1135 1378 1435"> <thead> <tr> <th data-bbox="504 1135 900 1193">主な品目</th> <th data-bbox="900 1135 1378 1193">H26整備量(府)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="504 1193 900 1252">食 料</td> <td data-bbox="900 1193 1378 1252">約3万6千食</td> </tr> <tr> <td data-bbox="504 1252 900 1310">飲 料 水</td> <td data-bbox="900 1252 1378 1310">2万8千ℓ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="504 1310 900 1368">毛 布</td> <td data-bbox="900 1310 1378 1368">約2万6千枚</td> </tr> <tr> <td data-bbox="504 1368 900 1435">離乳食、粉ミルク</td> <td data-bbox="900 1368 1378 1435">各3,360食</td> </tr> </tbody> </table>			主な品目	H26整備量(府)	食 料	約3万6千食	飲 料 水	2万8千ℓ	毛 布	約2万6千枚	離乳食、粉ミルク	各3,360食
主な品目	H26整備量(府)												
食 料	約3万6千食												
飲 料 水	2万8千ℓ												
毛 布	約2万6千枚												
離乳食、粉ミルク	各3,360食												
担当課名	健康福祉総務課 企画調整担当	課・担当電話番号	075-414-4548										

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	保健環境研究所整備基本計画策定費		
予算額	4,200千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>老朽化した京都府保健環境研究所及び京都市衛生環境研究所の建替えを府市協調により、共同して整備する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>必要な設備や効果的な建物配置のほか、整備スケジュール等を明らかにするための基本計画を策定する。</p> <p>【整備場所】</p> <p>京都府保健環境研究所敷地 (京都市伏見区村上町・周防町・西大手町)</p>		
担当課名	健康福祉総務課 総務担当	課・担当 電話番号	075-414-4547

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	中丹東保健所整備費		
予算額	45,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 中丹東保健所の移転・建替を行うとともに、新たに防災拠点機能等を充実</p> <p>2 事業概要 中丹東保健所を、近接地に移転・建て替えし、耐震性を高めるとともに、防災拠点機能等の充実を図る。</p> <p>▶耐震性の強化 ▶防災拠点機能の充実 等</p> <p>【建物概要】</p> <p>●移転先 舞鶴市字倉谷（現保健所の南）</p> <p>●主な施設 診察室、エックス線診察室、検査室、防災拠点スペース等</p>		
担当課名	健康福祉総務課 総務担当	課・担当 電話番号	075-414-4699

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部
建設交通部

事業名	京都式地域包括ケア推進費		
予算額	2, 1 1 2, 2 0 7 千円		新規・継続の別 新規・継続
事業内容 目的 対象 方法 等	1 趣 旨 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる「あんしん社会」を構築するため、医療、介護、福祉のサービスを一体的に提供する「地域包括ケア」の実現に向けて、京都地域包括ケア推進機構（以下「推進機構」）を中心にオール京都体制での取組を推進		
	2 事業概要		
	■ 地域包括ケア推進ネットの設置 (新) 29,000千円【5-(1)】 ・全2次医療圏域で地域包括ケアを完結させる拠点の整備		
	■ 認知症プロジェクトの推進 187,608千円【5-(2)】 ・認知症疾患医療センターの設置 ・認知症啓発の強化 (新) ・京都式オレンジプランの推進 (新)		
	■ リハビリテーションプロジェクトの推進 75,849千円【5-(3)】 ・障害児・者リハビリテーション等の推進 (新) ・リハビリテーション医等の養成 ・先端的リハビリテーションの推進		
	■ 看取りプロジェクトの推進 2,000千円 ・京都看取りネットの構築		
	■ 「在宅療養あんしん病院登録システム」の推進強化 80,000千円【5-(4)】 ・在宅療養あんしん病院登録システムの機能強化・拡充 ・在宅医療対応力向上等の支援		
	■ 地域包括ケア総合交付金 410,937千円【5-(5)】 ・市町村の主体的な取組や推進機構の各専門団体の取組を支援 ・地域密着型小規模介護施設等の整備促進		
	■ 総合的な地域包括ケア人材の確保・育成 660,148千円【5-(6)】 ・介護・福祉人材確保総合事業 ・介護支援機器プロジェクト事業		
	■ 地域包括ケアの基盤整備 627,165千円【5-(7)】 ・あんしんサポートハウスの整備 ・特別養護老人ホーム等の整備促進 ・推進機構の事業展開		
■ 高齢者等見守りネットワークの構築 39,500千円【5-(8)】 ・絆ネットの構築など地域による高齢者等の新たな見守り活動に対する支援 (新)			
担当課名	高齢者支援課 リハビリテーション支援センター 介護・地域福祉課 障害者支援課 医療課 住宅課	福祉サービス担当 介護予防・認定担当 地域包括ケア推進担当 リハビリテーション支援担当 法人指導・企画担当 地域福祉担当 福祉人材担当 介護・障害福祉事業者担当 地域支援・企画担当 医務・看護担当 計画担当	課・担当 電話番号 075-414-4574 075-414-4570 075-822-3562 075-251-5399 075-414-4678 075-414-4605 075-414-4561 075-414-4571 075-414-4611 075-414-4749 075-414-5361

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	京都市地域包括ケア推進費 (地域包括ケア推進ネット設置費)		
予算額	29,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 2次医療圏域ごとに、認知症対策や在宅療養支援等を推進する拠点を整備し、市町村の地域包括ケアの取組等を支援</p> <p>2 事業概要 (1) 設置場所 6箇所(各圏域の保健所)</p> <p>(2) 機能 市町村が行う地域包括ケア事業への支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症のカフェや初期集中支援チームの立ち上げ支援 ・ 在宅療養を推進するための多職種ネットワークの構築支援 ・ 要配慮高齢者の日常生活支援体制の構築支援 ・ 複数の市町村が合同で実施する事業等の立ち上げ支援 ・ 認知症の啓発活動を地域で展開 ・ 在宅療養あんしん病院登録システムの普及拡大 		
担当課名	高齢者支援課 地域包括ケア推進担当	課・担当 電話番号	075-822-3562

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	京都式地域包括ケア推進費 (認知症プロジェクト推進事業費)		
予算額	187,608千円	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 目的 対象 方法 等	<p>1 趣 旨 認知症の早期発見や専門的な診断、初期認知症の方や家族への集中的な支援や居場所づくり等、地域で完結できる認知症ケア体制を構築</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 認知症疾患医療センターの設置 59,000千円 認知症の専門医や相談員を配置し、認知症疾患における鑑別診断・相談体制や地域の医療ネットワークにより途切れないケア体制を構築</p> <p>(2) 地域展開の支援 (新) 8,300千円 全ての2次医療圏で認知症の方や家族を支えるネットワークを構築し、京都式認知症ケアシステムを実現</p> <p>(3) 認知症啓発の強化 (新) 5,000千円 認知症キャラバンメイト、サポーター等による啓発部隊を創設し、啓発活動を展開</p> <p>(4) 京都式オレンジプランの推進 (新) 80,000千円 認知症の初期から支援する初期集中支援チームや初期認知症対応型カフェの設置、認知症に係る医療と介護のケアの流れを提示した認知症ケアパスの作成・普及を支援</p> <p>(5) 医療・介護人材の育成 15,558千円 医師や看護師等専門職の認知症対応力の向上研修等の実施</p> <p>(6) 多様な相談窓口の設置や見守り人材の養成 19,750千円 早期発見・早期対応のための多様な相談窓口の設置等</p>		
担当課名	高齢者支援課 介護・地域福祉課 障害者支援課	地域包括ケア推進担当 介護・障害福祉事業者担当 地域支援・企画担当	課・担当 電話番号 075-822-3562 075-414-4571 075-414-4611

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	京都式地域包括ケア推進費 (リハビリテーションプロジェクト推進事業費)		
予算額	75,849千円	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、急性期から回復期、維持・生活期まで継続した総合リハビリテーション提供体制を整備する。</p> <p>2 事業概要 <u>(1) 地域リハビリテーション推進事業 (49,849千円)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○障害児・者リハビリテーション等の推進 (新) ・障害児・者リハビリ等を担うリハビリ専門職等に対する研修を実施 ○理学・作業療法士、言語聴覚士養成校の在学者への修学資金貸与 ○訪問リハビリテーション事業所整備に対する助成 <p><u>(2) リハビリテーション医等養成事業 (21,000千円)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○京都府リハビリテーション教育センターにおいて、リハビリテーション医等の養成を本格実施 ○研修プログラムを策定、座学研修、実地研修を実施 <p><u>(3) 先端的リハビリテーション推進事業 (5,000千円)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○先進的リハビリ治療法の導入及び最新鋭リハビリ治療機器の効果検証を行い、より効果的なリハビリを受けられる環境を整備 		
担当課名	リハビリテーション支援センター リハビリテーション支援担当	課・担当 電話番号	075-251-5399

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

<p>事業名</p>	<p>京都式地域包括ケア推進費 (在宅療養あんしん病院登録システム推進強化費)</p>		
<p>予算額</p>	<p>80,000千円</p>	<p>新規・継続の別</p>	<p>新規・継続</p>
<p>事業内容 目的 対象 方法等</p>	<p>1 趣 旨 在宅で療養する高齢者がいつでも必要な時に安心して適切な医療サービスを利用できるよう、在宅療養あんしん病院登録システムの強化や在宅医療従事者を支える人材の育成を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 在宅療養あんしん病院登録システムの促進・強化 (50,000千円) 在宅療養中の方のシステムへの登録促進や入退院時連携の強化</p> <p>(2) 多職種協働による在宅医療連携等の支援 (20,000千円) 在宅療養に関わる医師、訪問看護師、ケアマネジャー等の地域リーダーによる多職種連携ネットワークの構築及び在宅療養を支える多職種人材の養成</p> <p>(3) 在宅医療提供体制の強化の支援 (10,000千円) 在宅医療の核となる地域の拠点づくり及び在宅療養に取り組む医師の養成・スキルアップ研修の実施</p>		
<p>担当課名</p>	<p>高齢者支援課 地域包括ケア推進担当 医療課 医務・看護担当</p>	<p>課・担当 電話番号</p>	<p>075-822-3562 075-414-4749</p>

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部
建設交通部

事業名	京都式地域包括ケア推進費 (地域包括ケア総合交付金)		
予算額	410,937千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 ソフト事業 (185,000千円)</p> <p>(1) 市町村分 地域の特性に応じた市町村の積極的な取組を支援</p> <p>(2) 推進団体等分 地域包括ケア推進機構構成団体等の各専門分野を活かした取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機構の重点プロジェクトの推進に資する取組 ・ 推進団体等と市町村との連携による地域展開を強化した取組 <p>2 ハード事業 (225,937千円)</p> <p>(1) 地域密着型小規模介護施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型の認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所等の整備 <p>(2) 安心住まいの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の転倒防止等のため、住宅改修経費を助成 <p>(3) 高齢者向け優良賃貸住宅の普及推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者が行う高齢者向け地域優良賃貸住宅の家賃減額補助 		
担当課名	高齢者支援課 福祉サービス担当 介護予防・認定担当 地域包括ケア推進担当 住宅課 計画担当	課・担当 電話番号	075-414-4574 075-414-4570 075-822-3562 075-414-5361

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部
商工労働観光部

事業名	<p align="center">京都市地域包括ケア推進費 (総合的地域包括ケア人材確保・育成費)</p>		
予算額	660,148千円	新規・継続の別	新規・継続
<p>事業内容</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>目的 対象 方法等</p> </div>	<p>1 趣 旨</p> <p>少子高齢化に伴う福祉人材ニーズの増大及び職場定着率の向上を図るため、就職カウンセリングや就職フェアの開催をはじめ、総合的な福祉人材確保・育成に取り組み、3年間(24~26)で新たに福祉人材6,000人(うち北部900人)の確保及び定着を支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 京都府介護・福祉人材確保総合事業</p> <p>①緊急福祉人材雇用対策事業 新 次代を担う若年者等が福祉の知識・スキルを短期で身につけ、就職につながる人材育成事業を実施</p> <p>②福祉人材認証制度等の活用促進 福祉中核人材の養成・定着に努力する事業所を認証する制度の啓発・活用促進と処遇改善に向けた取組を支援 ・福祉人材育成認証制度の推進 ・福祉人材処遇改善・スキルアップ支援事業 新</p> <p>③京都府北部福祉人材養成システム推進事業 新 府北部地域における福祉人材の養成・確保及び現任職員の資質向上等に資する養成システムの構築に向けた支援 ・舞鶴市内に開校予定の福祉人材養成校の整備に対する支援 ・地域の民間施設連絡協議会との連携による現任職員向けの実務者研修に対する支援</p> <p>④潜在有資格者・介護離職者再就職支援事業 新 介護福祉士等の有資格者で現在介護・福祉職場で働いていない「潜在有資格者」の現場復帰等を支援するための専門窓口の設置及び支援プログラムの実施</p> <p>(2) 人にやさしい介護支援機器開発プロジェクト事業 福祉業界、産業界、大学、府の「オール京都体制」により、介護労働者の負担軽減を図るための介護支援機器を開発</p>		
担当課名	<p>介護・地域福祉課 法人指導・企画担当 福祉人材担当 介護・障害福祉事業者担当</p> <p>ものづくり振興課 中小企業育成担当</p>	課・担当 電話番号	<p>075-414-4678 075-414-4561 075-414-4571 075-414-5103</p>

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	京都式地域包括ケア推進費 (地域包括ケア基盤整備費)							
予算額	627,165千円	新規・継続の別	継続					
事業内容 目的 対象 方法等	1 高齢者あんしんサポートハウスの整備促進							
	<p>▶趣 旨 自立生活がやや困難な高齢者が、負担が少なく見守りや食事のサービス提供を受けながら、安心して暮らしていくための施設整備を推進する。</p> <p>▶事業概要</p>							
	<table border="1"> <tr> <td>整備床数</td> <td>30床</td> </tr> <tr> <td>対象者等</td> <td>要支援、要介護1～3程度の高齢者 (※低所得者の利用料金負担を軽減する仕組みを導入)</td> </tr> <tr> <td>補助内容</td> <td>社会福祉法人等に対する助成 ①創設基本補助 (施設の本体整備) ②特別補助 (連携相談室、地域交流スペース等) ③開設準備経費 (開設前の人材確保や移転経費等)</td> </tr> </table>	整備床数	30床	対象者等	要支援、要介護1～3程度の高齢者 (※低所得者の利用料金負担を軽減する仕組みを導入)	補助内容	社会福祉法人等に対する助成 ①創設基本補助 (施設の本体整備) ②特別補助 (連携相談室、地域交流スペース等) ③開設準備経費 (開設前の人材確保や移転経費等)	
整備床数	30床							
対象者等	要支援、要介護1～3程度の高齢者 (※低所得者の利用料金負担を軽減する仕組みを導入)							
補助内容	社会福祉法人等に対する助成 ①創設基本補助 (施設の本体整備) ②特別補助 (連携相談室、地域交流スペース等) ③開設準備経費 (開設前の人材確保や移転経費等)							
事業内容	2 特別養護老人ホームの整備促進							
目的 対象 方法等	<p>▶趣 旨 必要な介護保険サービスを提供するとともに、地域包括ケアの推進を図るため、特別養護老人ホームの整備に対して助成する。</p> <p>▶事業概要</p>							
	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>施設種別 (定員)</td> </tr> <tr> <td>増 築</td> <td>特別養護老人ホーム (90人) 併 設：ショートステイベッド (30人)</td> </tr> </table>	区分	施設種別 (定員)	増 築	特別養護老人ホーム (90人) 併 設：ショートステイベッド (30人)			
区分	施設種別 (定員)							
増 築	特別養護老人ホーム (90人) 併 設：ショートステイベッド (30人)							
事業内容	3 京都地域包括ケア推進機構の事業展開							
目的 対象 方法等	<p>▶趣 旨 オール京都体制で取り組む「京都地域包括ケア推進機構」を運営するとともに、地域ごとに多職種連携のネットワークを構築し、市町村の地域包括ケアの取組を支援する。</p> <p>▶事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアの抱える課題解決に向けた事業プロジェクト推進や地域包括ケア総合交付金事業 (推進団体等分) を実施する。 ・全ての2次医療圏に設置する「地域包括ケア推進ネット」と連携し、市町村の地域包括ケア事業をサポート 							
	担当課名	高齢者支援課 医療課	福祉サービス担当 介護予防・認定担当 地域包括ケア推進担当 医務・看護担当	課・担当 電話番号 075-414-4574 075-414-4570 075-822-3562 075-414-4749				

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	<p style="text-align: center;">京都市地域包括ケア推進費 (高齢者等見守り地域づくり(絆ネット)事業費)</p>																				
予算額	39,500千円	新規・継続の別	新規・継続																		
<p>事業内容</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 10px;"> <p>目的 対象 方法等</p> </div>	<p>1 趣 旨 地域の高齢者、障害者、児童等、要配慮者の見守り・生活支援を進めるため、地域の活動団体を巻き込んだ「見守りネットワーク(絆ネット)」を構築するとともに、見守り団体の強化・支援を実施することで地域福祉の再構築を目指す。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="336 819 1437 1680"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 絆ネット構築支援事業</td> <td>・ 地域の高齢者や障害者、児童等、配慮を要する人たちを、市町村や地域の関係者が地域で見守るシステムを構築し、新たな見守り活動を展開する取組を支援</td> <td>12,500</td> </tr> <tr> <td>訪問見守りボランティア強化支援事業</td> <td>・ 市町村社協がボランティア団体等、高齢者を中心に直接戸別訪問して見守る取組を支援</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>見守りネットワーク基盤構築事業</td> <td>・ 市町村社協と企業・商店等が連携した地域見守りの仕組みづくりの検討・推進</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>① 見守り団体実践交流会</td> <td>・ 見守り活動を行うボランティア団体等の情報交換や実践交流会の開催</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>① 熱中症対策訪問啓発事業</td> <td>・ 熱中症予防見守りのため、民生委員等による要配慮者訪問を実施</td> <td>19,500</td> </tr> </tbody> </table>			項目	事業内容	予算額	① 絆ネット構築支援事業	・ 地域の高齢者や障害者、児童等、配慮を要する人たちを、市町村や地域の関係者が地域で見守るシステムを構築し、新たな見守り活動を展開する取組を支援	12,500	訪問見守りボランティア強化支援事業	・ 市町村社協がボランティア団体等、高齢者を中心に直接戸別訪問して見守る取組を支援	6,000	見守りネットワーク基盤構築事業	・ 市町村社協と企業・商店等が連携した地域見守りの仕組みづくりの検討・推進	1,000	① 見守り団体実践交流会	・ 見守り活動を行うボランティア団体等の情報交換や実践交流会の開催	500	① 熱中症対策訪問啓発事業	・ 熱中症予防見守りのため、民生委員等による要配慮者訪問を実施	19,500
項目	事業内容	予算額																			
① 絆ネット構築支援事業	・ 地域の高齢者や障害者、児童等、配慮を要する人たちを、市町村や地域の関係者が地域で見守るシステムを構築し、新たな見守り活動を展開する取組を支援	12,500																			
訪問見守りボランティア強化支援事業	・ 市町村社協がボランティア団体等、高齢者を中心に直接戸別訪問して見守る取組を支援	6,000																			
見守りネットワーク基盤構築事業	・ 市町村社協と企業・商店等が連携した地域見守りの仕組みづくりの検討・推進	1,000																			
① 見守り団体実践交流会	・ 見守り活動を行うボランティア団体等の情報交換や実践交流会の開催	500																			
① 熱中症対策訪問啓発事業	・ 熱中症予防見守りのため、民生委員等による要配慮者訪問を実施	19,500																			
担当課名	介護・地域福祉課 地域福祉担当	課・担当 電話番号	075-414-4605																		

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	療養病床あんしん確保対策事業費								
予算額	24,000千円	新規・継続の別	継続						
事業内容 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 目的 対象 方法等 </div>	<p>1 趣 旨</p> <p>療養病床の入院患者に必要な医療・介護サービスを確保するためのセーフティネットとして、必要な療養病床の確保を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="472 1205 1378 1644" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">内 容</td> <td>医療療養病床の維持を図る医療機関（医療区分1患者の割合が病床数の40%を超える場合）に対する助成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">補助基準額</td> <td style="text-align: center;">55,000円/床・年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">補助率</td> <td style="text-align: center;">1/2</td> </tr> </table>			内 容	医療療養病床の維持を図る医療機関（医療区分1患者の割合が病床数の40%を超える場合）に対する助成	補助基準額	55,000円/床・年	補助率	1/2
内 容	医療療養病床の維持を図る医療機関（医療区分1患者の割合が病床数の40%を超える場合）に対する助成								
補助基準額	55,000円/床・年								
補助率	1/2								
担当課名	高齢者支援課 福祉サービス担当	課・担当電話番号	075-414-4574						

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	^{へんれい} 介護保険 返 戻 地域活性化事業費		
予算額	94,780 千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 介護保険サービスを利用していない高齢者やその家族の長年にわたる健康維持の努力等に報いるとともに、併せて地域の活性化に繋げるため、商店街等が発行する「プレミアム商品券」を交付する。</p> <p>2 事業概要</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;"> <p style="text-align: center;">【京 都 府】</p> <p>① 高齢者の健康維持の努力に報いる目的で、商店街等が発行する「プレミアム商品券」を交付(3万円+プレミアム分)</p> <p>② プレミアム商品券の発行支援</p> </div> <div style="text-align: center; width: 10%;"> <p>交付</p> <p>↓</p> <p>助成</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;"> <p style="text-align: center;">【交付対象となる高齢者】</p> <p style="text-align: center;">↓ 消費(買物)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100%;"> <p style="text-align: center;">【京都府内の商店街等】</p> <p style="text-align: center;">プレミアム商品券を発行</p> </div> </div> </div> <p>【「交付対象高齢者」の要件】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 基準日に府内市町村が介護保険者であり、かつ、満90歳であること ② 基準日前の10年間に介護保険サービスの利用実績がないこと (介護保険の利用はないが医療療養病床等の長期入院者を除く) ③ 府内市町村において、介護保険料の滞納がないこと 		
担当課名	高齢者支援課 介護計画・企画担当	課・担当 電話番号	075-414-4578

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	福祉医療制度充実費														
予算額	8,362,759千円	新規・継続の別	継続												
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>府民の医療に係る経済的な負担を軽減し、府民の健康の保持・増進を図るため、制度利用者の増等に対応する経費を措置する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>各福祉医療制度の予算額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都子育て支援医療助成費</td> <td>1,666,672</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭医療給付事業助成費</td> <td>1,063,979</td> </tr> <tr> <td>重度心身障害児(者)医療給付事業助成費</td> <td>2,019,882</td> </tr> <tr> <td>重度心身障害老人健康管理事業助成費</td> <td>1,226,411</td> </tr> <tr> <td>老人医療給付事業助成費</td> <td>2,385,815</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	予算額	京都子育て支援医療助成費	1,666,672	ひとり親家庭医療給付事業助成費	1,063,979	重度心身障害児(者)医療給付事業助成費	2,019,882	重度心身障害老人健康管理事業助成費	1,226,411	老人医療給付事業助成費	2,385,815
	事業名	予算額													
京都子育て支援医療助成費	1,666,672														
ひとり親家庭医療給付事業助成費	1,063,979														
重度心身障害児(者)医療給付事業助成費	2,019,882														
重度心身障害老人健康管理事業助成費	1,226,411														
老人医療給付事業助成費	2,385,815														
担当課名	医療企画課 高齢者・福祉医療担当	課・担当 電話番号	075-414-4576												

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	後期高齢者医療特別対策事業費		
予算額	625,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>平成26年度の保険料について、府に設置している基金を活用することにより、高齢者の保険料負担を軽減</p> <p>2 事業概要</p> <p>保険料増加抑制に必要な経費として、後期高齢者医療財政安定化基金を取り崩し、後期高齢者医療広域連合に交付することにより、保険料の上昇を抑制</p> <p>※基金は、国・京都府・広域連合が1/3ずつ拠出</p>		
担当課名	医療企画課 高齢者・福祉医療担当	課・担当 電話番号	075-414-4577

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	後期高齢者健康づくり対策強化費					
予算額	75,000千円	新規・継続の別	継続			
<p>事業内容</p> <table border="1" data-bbox="169 1115 319 1290"> <tr><td>目的</td></tr> <tr><td>対象</td></tr> <tr><td>方法等</td></tr> </table>	目的	対象	方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>健診受診率向上、生活習慣病の早期発見・治療等に取り組むことにより、生活習慣病の重症化を防ぎ、高齢者の健康を保持・増進するとともに、安定的で持続可能な保険制度を維持するため、後期高齢者の健康づくり対策を強化</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 生活習慣病重症化予防事業 (15,000千円)</p> <p>後期高齢者の健康の保持・増進を図り、後期高齢者医療制度の運営安定化に資するため、地域の実情や高齢者の状況に応じた保健事業の企画調整・実施に要する経費を広域連合に対し助成</p> <p>(2) 健診受診促進事業 (60,000千円)</p> <p>健康管理の基礎となる健診の受診率の向上等を図るため、後期高齢者医療広域連合を通じて、健診実施主体である市町村に対し助成</p>		
目的						
対象						
方法等						
担当課名	医療企画課 高齢者・福祉医療担当	課・担当 電話番号	075-414-4576			

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部
商工労働観光部

事業名	京都式生活・就労一体型支援事業費		
予算額	359,686千円	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>自立就労をサポートする機能を強化するなど、生活と就労の一体的支援に積極的に取り組むことにより、働く意欲のある生活保護受給者等の就労を総合的に支援</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 府保健所における自立相談支援 (17,371千円) (新) 府域の保健所(町村部を所管する福祉事務所)で、新たに生活困窮者の自立相談支援を実施</p> <p>(2) 就労サポート機能の強化 (111,149千円) ①京都自立就労サポートセンターの運営 ②中間的就労サポーター(ジョブコーチ)の設置 (新) ・新たに生活困窮者の自立に向け、職場での就労訓練の場を拡大</p> <p>(3) 段階的支援の強化 ①生活改善・社会訓練に向けた取組 (106,623千円) ・日常生活等自立支援 地域拠点を設置し、日常生活自立に向けたコミュニケーションづくりや就労体験への支援を実施 ・就労体験事業 農園やカフェ等で就労体験機会を提供 ②技能・基礎能力習得に向けた取組 (115,943千円) ・中間的就労提供事業者開拓推進事業 (新) 長期離職者等就職困難者に就労の場を提供する企業を支援 ・京都人材ジョブトライ事業 (新) 企業での短期就業の機会を提供し安定的な就職へ向け支援 ・中間的就労創出事業 一般就労に至るまでの中間的就労の場を創出 ・技能系資格取得訓練、スキルアップ訓練 技能系(フォークリフト、玉掛け等)、スキルアップ訓練 ③貧困の連鎖を断ち切る取組 (8,600千円) 生活保護世帯の中学生を対象とした居場所づくりを実施</p>		
担当課名	福祉・援護課 生活・就労一体型支援担当 総合就業支援室 京都ジョブパーク担当	課・担当 電話番号	075-693-8243 075-682-8913

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	生活福祉相談・就労支援事業費																				
予算額	443,803千円	新規・継続の別	新規・継続																		
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 生活困窮者の抱える様々な相談を一元的に受け付ける生活就労相談窓口を設置し、生活保護や生活福祉資金貸付けの申請から、就労・自立までの継続的な支援を実施 2 事業概要 <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="352 884 1399 1816"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労支援員配置 (福祉事務所に配置)</td> <td>・被保護者等の希望や能力を活かし、再び自立した生活が営めるよう支援を実施</td> <td>67,086</td> </tr> <tr> <td>求人開拓員配置 (福祉事務所に配置)</td> <td>・被保護者の職歴や生活状況を踏まえた企業の開拓及び求人情報の被保護者への提供</td> <td>41,090</td> </tr> <tr> <td>キャリアカウンセラー配置 (福祉事務所に配置)</td> <td>・被保護者の個別状況に応じたカウンセリング及び就労意欲の喚起</td> <td>136,057</td> </tr> <tr> <td>自立支援プログラム実施 (就労支援以外) (新)</td> <td>・市の福祉事務所等で社会的居場所の設置や多重債務解決支援等を実施</td> <td>94,460</td> </tr> <tr> <td>相談員配置 (府社協、市町村社協に配置)</td> <td>・離職者等の生活相談を受け、生活保護申請や生活福祉資金の申請等支援の実施</td> <td>105,110</td> </tr> </tbody> </table>			項目	事業内容	予算額	就労支援員配置 (福祉事務所に配置)	・被保護者等の希望や能力を活かし、再び自立した生活が営めるよう支援を実施	67,086	求人開拓員配置 (福祉事務所に配置)	・被保護者の職歴や生活状況を踏まえた企業の開拓及び求人情報の被保護者への提供	41,090	キャリアカウンセラー配置 (福祉事務所に配置)	・被保護者の個別状況に応じたカウンセリング及び就労意欲の喚起	136,057	自立支援プログラム実施 (就労支援以外) (新)	・市の福祉事務所等で社会的居場所の設置や多重債務解決支援等を実施	94,460	相談員配置 (府社協、市町村社協に配置)	・離職者等の生活相談を受け、生活保護申請や生活福祉資金の申請等支援の実施	105,110
項目	事業内容	予算額																			
就労支援員配置 (福祉事務所に配置)	・被保護者等の希望や能力を活かし、再び自立した生活が営めるよう支援を実施	67,086																			
求人開拓員配置 (福祉事務所に配置)	・被保護者の職歴や生活状況を踏まえた企業の開拓及び求人情報の被保護者への提供	41,090																			
キャリアカウンセラー配置 (福祉事務所に配置)	・被保護者の個別状況に応じたカウンセリング及び就労意欲の喚起	136,057																			
自立支援プログラム実施 (就労支援以外) (新)	・市の福祉事務所等で社会的居場所の設置や多重債務解決支援等を実施	94,460																			
相談員配置 (府社協、市町村社協に配置)	・離職者等の生活相談を受け、生活保護申請や生活福祉資金の申請等支援の実施	105,110																			
担当課名	福祉・援護課 生活・就労一体型支援担当 介護・地域福祉課 地域福祉担当	課・担当 電話番号	075-693-8243 075-414-4605																		

平成26年度 当初予算案主要事項

健康福祉部

事業名	自殺防止総合対策事業費					
予算額	90,000千円	新規・継続の別	新規・継続			
<p>事業内容</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 10px;"> <p>目的 対象 方法等</p> </div>	<p>1 趣 旨 誰も自殺に追い込まれることのない住み心地の良い京都府づくりのため、自殺予防教育やハイリスク者を対象にした重点的な取組等を総合的に推進</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>					
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">事業</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">予算額</th> </tr> </thead> </table>	事業	内 容	予算額		
	事業	内 容	予算額			
	<p>1 地域課題に対応した効果的 事業の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク者対策（G-P ネット（かかりつけ医・精神科医連携体制）構築の検討、救急医療機関と連携した未遂者対策の検討）の重点実施（新） ・自殺未遂者のための居場所づくり（新） ・小中校生を対象にした自殺予防教育（新） ・グリーンケアの推進（新） ・市町村・団体の事業支援 	49,377			
	<p>2 自殺ストップ センターの 支援機能強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・相談ダイヤル専用回線の増設（1→2回線） ・相談員の増員（3→4名） ・いのちのサポートチームによる伴走支援 	35,980			
<p>3 きめ細かな寄り 添い支援を 担う人づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲートキーパーの養成（⑳～㉒の3年間で1万人を養成） ・かかりつけ医産業医うつ病対応力研修 	3,643				
<p>4 「京のいのち 支え隊」（相談 機関ネットワーク） による支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康、法律、労働等の専門家による多分野相談会等を開催 	1,000				
<p>担当課名</p>	<p>福祉・援護課 自殺防止対策担当</p>	<p>課・担当 電話番号</p>	<p>075-414-4626</p>			

平成26年度 当初予算案主要事項説明

文化環境部・健康福祉部・教育委員会

事業名	高校生等奨学給付金支給事業費（一部再掲）		
予算額	286,871 千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p style="padding-left: 20px;">経済的に就学が困難な低所得世帯の子の高等学校進学をより一層促進するため、給付型奨学金の対象世帯及び金額を大幅に拡充</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 奨学のための給付金（新規）</p> <p style="padding-left: 20px;">※平成26年4月以降の入学生から対象</p> <p style="padding-left: 20px;">市町村民税非課税世帯の生徒に対して、授業料以外の教育費を給付</p> <p>◆生活保護世帯（現在は給付金なし）</p> <p style="padding-left: 20px;">国公立：年額32,300円 私立：年額52,600円</p> <p>◆第1子の高校生等がいる世帯（現在は母子家庭等以外は給付金なし）</p> <p style="padding-left: 20px;">国公立：年額37,400円 私立：年額38,000円</p> <p>◆23歳未満の扶養されている兄・姉と第2子以降の高校生等がいる世帯（現在は、母子家庭等以外は給付金なし）</p> <p style="padding-left: 20px;">国公立：年額129,700円 私立：年額138,000円</p>		
担当課名	文教課 小・中・高校担当 福祉・援護課 生活保護医療担当 高校教育課 修学支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4517 075-414-4557 075-414-5155

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	災害ボランティア活動等振興事業費		
予算額	9,000千円	新規・継続の別	新規・継続
<p>事業内容</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>目的 対象 方法等</p> </div>	<p>1 趣 旨 近年多発する広域かつ激甚な災害の発生に「迅速」かつ「適切」に対応するため、災害ボランティア活動の推進拠点である「京都府災害ボランティアセンター」の活動機能強化を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>① 災害ボランティアセンター常設化促進事業（6,000千円）</p> <p>① 常設災害ボランティアセンター設置促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 府内市町村が常設の災害ボランティアセンターを設置するために必要な研修・訓練等の実施 <p>② 災害ボランティアセンター初動支援チームの編成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発災後、直ちに現地災害ボランティアセンターを立ち上げ、被災者ニーズの把握や迅速なボランティア募集等を支援する「初動支援チーム」の編成・運営 <p>③ 専任職員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 常設の災害ボランティアセンター設置促進や初動支援チームの編成などの企画調整を担うため、京都府災害ボランティアセンターに専任の職員を設置 <p>(2) 京都府災害ボランティアセンター運営事業（1,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都府災害ボランティアセンターへの運営支援 <p>(3) 福祉ボランティア振興事業（1,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉ボランティア活動の推進を図るため、ボランティア研修等を実施 		
担当課名	介護・地域福祉課 地域福祉担当	課・担当 電話番号	075-414-4605

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	障害者地域生活支援事業費		
予算額	806,205千円	新規・継続の別	継 続
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 障害者の地域生活に対する支援策を実施		
	2 事業概要 (単位：千円)		
	内 容	予 算 額	
	●発達障害者支援体制整備事業費 発達障害者に対する支援・相談を実施 ・発達障害者支援センター「はばたき」 ・圏域支援センター（6箇所）	45,100	
●市町村地域生活支援事業費 市町村が実施する相談支援、コミュニケーション支援、 日常生活用具給付事業等に対する補助	600,027		
●その他の事業 手話通訳者・要約筆記者養成事業費、盲ろう者通訳介 助員派遣事業費、IT活用障害者就労支援事業費、中 途失明者指導訓練事業費 等	161,078		
担当課名	障害者支援課 地域支援・企画担当 認定・精神担当 福祉サービス担当 社会参加担当	課・担当電話番号	075-414-4598 075-414-4732 075-414-4596 075-414-4603

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	障害者福祉サービス等利用支援事業費																	
予算額	160,527千円	新規・継続の別	継続															
事業内容 〔 目 的 対 象 方 法 等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>障害者の在宅福祉サービス利用等における自己負担額の増加等に対し、国制度を補完するため、府独自の支援策を実施</p> <p>2 事業概要</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="418 1057 1442 1697"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業概要</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○自立支援医療</td> <td>・負担上限を国基準の1/2 ・国制度にない所得階層を設定</td> <td>155,187</td> </tr> <tr> <td>○補装具給付</td> <td>・市町村民税課税世帯のうち一定の所得階層以下について負担上限額を国基準の1/2に設定</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>○総合上限制度</td> <td>・在宅福祉サービス、自立支援医療、補装具給付を重複利用する場合の合計負担額に上限を設定</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>○施設入所の知的障害児(者)の医療費</td> <td>・自己負担を3割から1割に軽減</td> <td>3,056</td> </tr> </tbody> </table>			事業区分	事業概要	予算額	○自立支援医療	・負担上限を国基準の1/2 ・国制度にない所得階層を設定	155,187	○補装具給付	・市町村民税課税世帯のうち一定の所得階層以下について負担上限額を国基準の1/2に設定	1,815	○総合上限制度	・在宅福祉サービス、自立支援医療、補装具給付を重複利用する場合の合計負担額に上限を設定	469	○施設入所の知的障害児(者)の医療費	・自己負担を3割から1割に軽減	3,056
事業区分	事業概要	予算額																
○自立支援医療	・負担上限を国基準の1/2 ・国制度にない所得階層を設定	155,187																
○補装具給付	・市町村民税課税世帯のうち一定の所得階層以下について負担上限額を国基準の1/2に設定	1,815																
○総合上限制度	・在宅福祉サービス、自立支援医療、補装具給付を重複利用する場合の合計負担額に上限を設定	469																
○施設入所の知的障害児(者)の医療費	・自己負担を3割から1割に軽減	3,056																
担当課名	障害者支援課 福祉サービス担当	課・担当 電話番号	075-414-4600															

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	障害児福祉サービス等利用支援事業費																																								
予算額	2,541千円	新規・継続の別	継続																																						
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 障害児施設利用に係る保護者の急激な負担増に対し、子育て支援・激変緩和の観点から、府独自軽減策を実施																																								
	2 事業概要 ◇ 利用者負担額<例> 食費等実費負担含む (単位：円/月) <table border="1" data-bbox="470 929 1356 1825"> <thead> <tr> <th colspan="3">階 層 区 分</th> <th>府</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">通 所</td> <td rowspan="2">市町村民税 非課税世帯</td> <td>母子家庭等</td> <td>0</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>低所得2 (障害年金級等)</td> <td>1,540</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">施 設</td> <td rowspan="3">市町村民税 課税世帯</td> <td>一般 (均等割のみ)</td> <td>2,040</td> <td rowspan="3">9,660</td> </tr> <tr> <td>(8~16万円未満)</td> <td>9,060</td> </tr> <tr> <td>(16~23.5万円未満)</td> <td>9,660</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入 所</td> <td rowspan="2">市町村民税 非課税世帯</td> <td>母子家庭等</td> <td>0</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>低所得2 (障害年金級等)</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">施 設</td> <td rowspan="3">市町村民税 課税世帯</td> <td>一般 (均等割のみ)</td> <td>2,000</td> <td rowspan="3">10,300</td> </tr> <tr> <td>(8~16万円未満)</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>(16~23.5万円未満)</td> <td>10,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 通所施設については、月22日利用の場合 ※ 生活保護世帯については、負担0円</p>			階 層 区 分			府	国	通 所	市町村民税 非課税世帯	母子家庭等	0	1,540	低所得2 (障害年金級等)	1,540	1,540	施 設	市町村民税 課税世帯	一般 (均等割のみ)	2,040	9,660	(8~16万円未満)	9,060	(16~23.5万円未満)	9,660	入 所	市町村民税 非課税世帯	母子家庭等	0	1,000	低所得2 (障害年金級等)	1,000	1,000	施 設	市町村民税 課税世帯	一般 (均等割のみ)	2,000	10,300	(8~16万円未満)	9,000	(16~23.5万円未満)
階 層 区 分			府	国																																					
通 所	市町村民税 非課税世帯	母子家庭等	0	1,540																																					
		低所得2 (障害年金級等)	1,540	1,540																																					
施 設	市町村民税 課税世帯	一般 (均等割のみ)	2,040	9,660																																					
		(8~16万円未満)	9,060																																						
		(16~23.5万円未満)	9,660																																						
入 所	市町村民税 非課税世帯	母子家庭等	0	1,000																																					
		低所得2 (障害年金級等)	1,000	1,000																																					
施 設	市町村民税 課税世帯	一般 (均等割のみ)	2,000	10,300																																					
		(8~16万円未満)	9,000																																						
		(16~23.5万円未満)	10,300																																						
担当課名	障害者支援課 福祉サービス担当	課・担当 電話番号	075-414-4600																																						

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	舞鶴こども療育センター整備費		
予算額	169,950千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府北部の障害児医療・福祉拠点として舞鶴こども療育センターを移転・整備</p> <p>2 事業概要</p> <p>舞鶴こども療育センターを舞鶴医療センター敷地内に移転、小児医療の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶発達障害児への診断・療育機能の充実 ▶重度障害児等に対する訓練・療育機能を充実 ▶在宅障害児への支援強化 <p>【建物概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●場 所 舞鶴医療センター敷地内 ●建物面積 約4,600㎡ ●主な施設 障害児入所・通所施設、外来診察・検査・相談部門、地域療育等支援部門、舞鶴支援学校教室 ●開所予定年月 平成28年4月 		
担当課名	障害者支援課 福祉サービス担当	課・担当 電話番号	075-414-4596

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	重症心身障害児（者）ショートステイ受入体制整備事業費		
予算額	7,850千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 北部地域に重症心身障害児（者）の短期入所施設がないため、受入に必要な経費に対する助成</p> <p>2 事業概要 在宅で支援する馴染みのヘルパーの付添いや看護師の連携など、医療機関が必要とする体制に応じて助成し、支援体制を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 居宅介護ヘルパー付き添い ▶ 訪問看護ステーションの訪問看護師の派遣 ▶ 障害の態様に応じた支援を可能とするための受入に要する経費 ▶ 自傷・他害など個々の障害特性に対処するために必要な経費 <p>3 事業方法 実施主体：市町村（補助率1／2）</p> <p>4 対象医療機関 対象医療機関は、障害者総合支援法に規定する「医療型短期入所事業」の指定を受け受入を実施</p> <p>5 その他 北部医療センターにおいて、受入に必要な機材を整備</p>		
担当課名	障害者支援課 福祉サービス担当	課・担当 電話番号	075-414-4596

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	精神障害者社会適応訓練事業費																	
予算額	16,167千円	新規・継続の別	新規・継続															
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 就労に意欲のある精神障害者等に対し、就労準備講座、社会適応訓練等を実施</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="430 985 1377 1848"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の概要</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①新 就労準備講座</td> <td>就労を希望する精神障害者に対し、就労に向けた具体的技術の習得を目指す講座を実施</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>①新 就労支援アドバイザー</td> <td>本人や企業に対し、主に医学的視点から、精神障害者の特性に応じた業務内容の相談・助言等を実施</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td>就労適応訓練</td> <td>精神障害に対する理解と熱意を有する事業主に委託して就労訓練を実施</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>①新 就労支援相談員</td> <td>はあとふるジョブカフェで福祉的就労も含め、ワンストップで対応できるよう相談員を設置</td> <td>4,937</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	事業の概要	予算額	①新 就労準備講座	就労を希望する精神障害者に対し、就労に向けた具体的技術の習得を目指す講座を実施	700	①新 就労支援アドバイザー	本人や企業に対し、主に医学的視点から、精神障害者の特性に応じた業務内容の相談・助言等を実施	1,530	就労適応訓練	精神障害に対する理解と熱意を有する事業主に委託して就労訓練を実施	9,000	①新 就労支援相談員	はあとふるジョブカフェで福祉的就労も含め、ワンストップで対応できるよう相談員を設置	4,937
事業名	事業の概要	予算額																
①新 就労準備講座	就労を希望する精神障害者に対し、就労に向けた具体的技術の習得を目指す講座を実施	700																
①新 就労支援アドバイザー	本人や企業に対し、主に医学的視点から、精神障害者の特性に応じた業務内容の相談・助言等を実施	1,530																
就労適応訓練	精神障害に対する理解と熱意を有する事業主に委託して就労訓練を実施	9,000																
①新 就労支援相談員	はあとふるジョブカフェで福祉的就労も含め、ワンストップで対応できるよう相談員を設置	4,937																
担当課名	障害者支援課認定・精神担当	課・担当 電話番号	075-414-4732															

平成26年度 当初予算案主要事項説明

府民生活部
文化環境部
健康福祉部

事業名	きょうと子育て支援センター事業費		
予算額	217,077千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>趣 旨</p> <p>子ども・子育てに係る政策的な事業を横断的かつ総合的に推進</p> <p>1 新生児・母子保健対策 44,082千円</p> <p>在宅療養児支援連携事業 関係機関との連携による医療的ケアが必要な在宅療養児家庭の支援体制の整備</p> <p>先天性代謝異常等検査事業 発達障害の原因となる先天性代謝異常症等を早期に発見するための検査の実施</p> <p>2 子育て支援対策 102,823千円</p> <p>未入园児一時保育事業 保育所、幼稚園に子育て家庭が登録し、相談事業や保育所での一時保育を推進</p> <p>保育士人材確保対策事業 保育士の人材確保に向けて、潜在保育士の就職支援や保育士の就業継続支援等を実施</p> <p>子育て応援推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て応援パスポートの利活用や育児の日普及・啓発の促進 ・ 「手紙でむすぶ家族ふれあい大賞」の実施 <p>3 家庭支援 70,172千円</p> <p>ひとり親家庭等の子の居場所づくり事業 生活困窮やひとり親等の家庭に対し、仲間づくりや交流支援等、親と子各々への支援を実施</p> <p>寄り添い型家庭支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童虐待・DV等の課題がある家庭を対象に寄り添い型の支援を実施し、被虐待児やDV被害者等の地域生活を支援 ・ 非行等の問題を抱える少年に対して、一人ひとりに適した支援プログラムによる立ち直り支援や非行防止のための居場所づくりを実施 		
担当課名	青少年課 指導担当(立ち直り支援チーム) 文教課 幼稚園・専修学校担当 こども未来課 母子保健担当 子育て支援担当 家庭支援課 家庭福祉担当 母子・父子担当	課・担当電話番号	075-531-6507 075-414-4518 075-414-4727 075-414-4591 075-414-4582 075-414-4585

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	在宅療養児支援連携事業費		
予算額	33,682千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>超低体重出生児や重症心身障害児と保護者が、安心して在宅で生活できるように関係機関の連携による支援体制を整備</p> <p>2 事業概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(1) 周産期医療へ理学療法への導入促進・展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 先進的医療機関への研修実施 平成25年度策定の研修プログラムに基づき、理学療法士に対し、長期・短期の派遣研修を実施 ○ 地域の支援関係者に対する短期研修実施 <p>(2) 各保健所単位の支援連携体制の整備・支援実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成25年度作成の支援連携手帳を基に、医療的ケアが必要な児に対して関係機関が連携して支援を実施 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 府保健所保健師、市町村保健師、かかりつけ医、訪問看護師 医療機関の地域医療連携室、療育施設コーディネーター、障害児者相談支援専門員、短期入所施設児童指導員 など </div> </div>		
担当課名	こども未来課 母子保健担当	課・担当 電話番号	075-414-4727

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	「出会いは京都」結婚支援総合対策事業費		
予算額	10,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>多様な主体の参画等を得て、婚活支援を府民運動としていくための取組を推進し、地域での自主的な草の根の婚活支援活動を育てていく仕組みづくりを行う。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 「出会いは京都」応援団の新規開拓・活動支援</p> <p>婚活支援団体の他に、独身男女に対し出会いの場を提供する企業・店舗等を募集、賛同企業等を拡大し、その活動支援を行うことにより、地域における出会いの場づくりを促進</p> <p>① 「婚活支援コーディネーター」を配置 ② 婚活アドバイザーを派遣 ③ 「自分磨きセミナー」等を実施</p> <p>(2) 婚活気運の醸成</p> <p>婚活支援フェスタ、シンポジウム開催等により、婚活支援事業の周知を図るとともに、府民が婚活に前向きに取り組める社会的気運を醸成</p>		
担当課名	こども未来課 子育て支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4581

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	子育て支援基盤整備費		
予算額	2,595,685千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 保育所の整備等による待機児童の解消を図るとともに、育児不安・負担の軽減等、社会全体で子育てを応援する総合対策を実施		
	2 事業概要 (単位：千円)		
	事業名	内 容	予算額
	子育て支援特別対策費	保育所の創設・増設による量的整備、耐震化等(39箇所、555名の定員増)	1,949,472
	病児保育整備促進事業費	病児保育を実施するための施設整備を支援	9,332
	地域の子育て支援充実事業費	乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成	550,259
	保育士等処遇改善臨時特例事業費	保育士の人材確保を推進するため、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ助成	31,225
	事業所内保育所活用促進事業費	事業所内保育施設の共同化を行うとともに、地域の社会資源として活用を促進	5,000
	安心保育推進事業費	事業所内保育施設の整備・運営に対する支援	6,337
	保育ママ支援事業費	待機の多い3歳未満児を対象とした家庭的保育を支援(13箇所、75名の定員増)	44,060
計		2,595,685	
担当課名	こども未来課 子育て支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4581

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	病児保育整備促進事業費		
予算額	9,332千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>保護者の病児保育に対するニーズに応えるため、実施主体である市町村や受託先医療機関が積極的に取り組めるよう、病児保育を実施するための施設整備を支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>既存設備の改修等により、新たに病児保育を実施するために必要な施設及び備品整備を行う。</p> <p>3 補助対象金額及び補助率等</p> <p>(1) 補助対象金額（上限額）： 7,000千円</p> <p>(2) 補助率等： 府2/3、医療機関等1/3</p> <p>(3) 実施箇所数： 2箇所</p>		
担当課名	こども未来課 子育て支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4581

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	不妊治療給付等事業費																	
予算額	401,611千円	新規・継続の別	継続															
事業内容	<p>1 趣 旨 妊娠・出産や不妊・不育に関する専門的な相談支援を行うとともに、不妊治療を受けるための経済的負担を軽減するため、治療に要する費用に対し助成 国の制度見直しにより、回数制限が導入されるが、独自措置として、回数制限の見直しは行わず、従来どおり10回まで支援を実施</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 不妊治療給付事業助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>不妊治療給付事業</th> <th>特定不妊治療助成事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象治療</td> <td>保険適用の治療、人工授精</td> <td>体外受精、顕微授精</td> </tr> <tr> <td>給付上限</td> <td>自己負担額の1/2 (上限6万円 人工授精は10万円)</td> <td>15万円/回</td> </tr> <tr> <td>回数制限</td> <td>なし</td> <td>10回 (国制度の助成適用後、更に治療を重ねる場合に府が支援)</td> </tr> <tr> <td>所得制限</td> <td>なし</td> <td>夫婦合算730万円未満</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 妊娠出産・不妊相談事業 府立医科大学附属病院に相談員を配置し、妊娠や不妊・不育に悩む方に電話相談を実施するとともに、希望者には産婦人科医等による面接相談を実施</p>			区 分	不妊治療給付事業	特定不妊治療助成事業	対象治療	保険適用の治療、人工授精	体外受精、顕微授精	給付上限	自己負担額の1/2 (上限6万円 人工授精は10万円)	15万円/回	回数制限	なし	10回 (国制度の助成適用後、更に治療を重ねる場合に府が支援)	所得制限	なし	夫婦合算730万円未満
区 分	不妊治療給付事業	特定不妊治療助成事業																
対象治療	保険適用の治療、人工授精	体外受精、顕微授精																
給付上限	自己負担額の1/2 (上限6万円 人工授精は10万円)	15万円/回																
回数制限	なし	10回 (国制度の助成適用後、更に治療を重ねる場合に府が支援)																
所得制限	なし	夫婦合算730万円未満																
担当課名	こども未来課 母子保健担当	課・担当 電話番号	075-414-4727															

平成26年度当初予算案主要事項説明

府民生活部
健康福祉部

事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業費		
予算額	14,731千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 家庭支援総合センター（配偶者暴力相談支援センター）を中心に市町村や関係機関の連携、協力のもと被害者の相談、保護、自立支援等を実施		
	2 事業概要		
	区 分	内 容	所 管
	相 談 窓 口 (4,622千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶DV相談支援センターを府南部・北部に設置 ▶DV専用電話相談の実施 ▶夜間・休日相談の窓口設置 ▶婦人相談員の配置・研修（二次被害防止） ▶市町村相談員等に対する研修 ▶法律相談窓口の設置 	健康福祉
	専門的指導の確保 (3,000千円)	▶心理療法士によるカウンセリング	健康福祉
	一 時 保 護 機 能 (3,906千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶一時保護委託先の確保（母子生活支援施設等） ▶保育士の配置（同伴児対策） ▶民間シェルターと連携・協力した被害者支援 	健康福祉
	被害者の自立支援 (1,519千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶自立支援グループワークの実施 ▶通訳の派遣（外国人被害者への対応） ▶診断書料の給付（保護命令申立て、就職時の健康診断等） ▶被害者の地域生活を支援する「地域生活サポーター」の養成・活用 	府民生活 健康福祉
	協 力 機 関 の 連 携 ・ 協 力 (781千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議の運営（民間支援機関との連携、一時保護所退所先の確保・迅速な広域連携） ▶福祉施策の円滑な適用（生活保護等） ▶DV相談支援センター機能の広報啓発 	府民生活 健康福祉
啓 発 (903千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶DV啓発カードの作成・設置 ▶啓発講座 	府民生活	
担当課名	男女共同参画課 企画・推進担当 家庭支援課 家庭福祉担当	課・担当 電話番号	075-414-4291 075-414-4582

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	児童虐待総合対策事業費										
予算額	83,360千円	新規・継続の別	継続								
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨 急増・困難化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、関係機関と連携を図り、未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に至るまで、一貫した施策を総合的に推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="437 714 1430 1854"> <tr> <td data-bbox="437 714 1117 1095"> 1 未然防止 </td> <td data-bbox="1117 714 1430 1095"> 48,920千円 ▶医療機関連携や地域団体・民間NPO等の見守支援体制充実 ▶養育上課題のある児を対象とした健診、保護者へのカウンセリング等 ▶地域の児童問題の相談援助を行う「児童家庭支援センター」の運営(休日、夜間対応可) <舞鶴学園・京都大和の家に付設> ▶虐待防止のための広報・啓発 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 1095 1117 1413"> 2 早期発見・早期対応 </td> <td data-bbox="1117 1095 1430 1413"> 26,240千円 ▶児童相談所において初期対応等を行う児童虐待対応協力員の配置 ▶児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修 ▶一時保護所入所児童の学習指導、保護をした乳児の入院付添い ▶児童相談ITシステムの運営・改修 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 1413 1117 1603"> 3 再発防止 </td> <td data-bbox="1117 1413 1430 1603"> 5,700千円 ▶虐待を行った保護者へのカウンセリングを行う精神科医の配置 ▶施設入所児童への退所後の社会的自立に係る支援 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 1603 1117 1854"> 4 市町村との連携強化 </td> <td data-bbox="1117 1603 1430 1854"> 2,500千円 ▶虐待防止アドバイザー(虐待対応に係る専門家)の市町村派遣 ▶児童福祉の専門家を育成するための研修 ▶保護者面接・カウンセリング技術向上に係る事業 </td> </tr> </table>			1 未然防止	48,920千円 ▶医療機関連携や地域団体・民間NPO等の見守支援体制充実 ▶養育上課題のある児を対象とした健診、保護者へのカウンセリング等 ▶地域の児童問題の相談援助を行う「児童家庭支援センター」の運営(休日、夜間対応可) <舞鶴学園・京都大和の家に付設> ▶虐待防止のための広報・啓発	2 早期発見・早期対応	26,240千円 ▶児童相談所において初期対応等を行う児童虐待対応協力員の配置 ▶児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修 ▶一時保護所入所児童の学習指導、保護をした乳児の入院付添い ▶児童相談ITシステムの運営・改修	3 再発防止	5,700千円 ▶虐待を行った保護者へのカウンセリングを行う精神科医の配置 ▶施設入所児童への退所後の社会的自立に係る支援	4 市町村との連携強化	2,500千円 ▶虐待防止アドバイザー(虐待対応に係る専門家)の市町村派遣 ▶児童福祉の専門家を育成するための研修 ▶保護者面接・カウンセリング技術向上に係る事業
1 未然防止	48,920千円 ▶医療機関連携や地域団体・民間NPO等の見守支援体制充実 ▶養育上課題のある児を対象とした健診、保護者へのカウンセリング等 ▶地域の児童問題の相談援助を行う「児童家庭支援センター」の運営(休日、夜間対応可) <舞鶴学園・京都大和の家に付設> ▶虐待防止のための広報・啓発										
2 早期発見・早期対応	26,240千円 ▶児童相談所において初期対応等を行う児童虐待対応協力員の配置 ▶児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修 ▶一時保護所入所児童の学習指導、保護をした乳児の入院付添い ▶児童相談ITシステムの運営・改修										
3 再発防止	5,700千円 ▶虐待を行った保護者へのカウンセリングを行う精神科医の配置 ▶施設入所児童への退所後の社会的自立に係る支援										
4 市町村との連携強化	2,500千円 ▶虐待防止アドバイザー(虐待対応に係る専門家)の市町村派遣 ▶児童福祉の専門家を育成するための研修 ▶保護者面接・カウンセリング技術向上に係る事業										
担当課名	こども未来課 母子保健担当 家庭支援課 家庭福祉担当	課・担当 電話番号	075-414-4727 075-414-4582								

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	母子家庭等自立支援費		
予算額	65,941千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法 等	1 趣 旨 母子家庭の母等に対し、安定した収入を得て自立した生活を送ることができるようジョブパーク等と連携して就労・生活支援を実施		
	2 事業概要		
	区 分	事 業 内 容	
	高等技能訓練 促進給付金事業 等 (18,180千円) 拡 充	資格取得を目的に修学する母子家庭の母等に支給する給付金等 <高等技能訓練促進給付金事業> ・対 象 看護師等資格取得養成機関(看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・理容師・美容師・調理師・歯科衛生士等)に修学する者 ※ H26～ 理容師・美容師・調理師・歯科衛生士を拡充 ・支給単価 月額 100千円 ・支給期間 修学期間のうち2年間	
	母子家庭等就職 支援保育サービ ス事業 (5,138千円)	ひとり親家庭自立支援センター等において職業訓練等を実施する際に、保育ルームを設置し、参加しやすい環境を整備	
	ひとり親家庭就 職活動支援事業 (4,600千円)	母子家庭の母等が就業しやすい求人先の情報収集や求人要請の協力依頼等を実施	
	母子家庭等就職 支援訪問事業 (2,000千円)	福祉事務所等に訪問支援員を配置し、母子家庭の母等に対する戸別訪問等を含めたきめ細やかな相談対応等	
	ひとり親家庭自 立支援センター 事業等 (22,225千円)	母子家庭の母等に対してジョブパーク及びマザーズジョブカフェ等と連携した就労相談の実施等	
	母子家庭の母の 就労支援事業 (11,600千円)	直ちに就労が困難な母子家庭の母に対し、心のケアを実施するとともに就労体験やビジネスマナー等講習を実施	
母子家庭等日常 生活支援事業 (1,500千円)	生活環境の激変や疾病等により日常生活に困難が生じた母子・父子家庭、寡婦家庭に対し、家庭生活支援員を派遣		
ひとり親家庭等 生活支援・相談 事業 (698千円)	母子・父子家庭等に対し、お互いの悩みをうち明ける場を提供し、ひとり親家庭の生活基盤の安定を図る		
担当課名	家庭支援課 母子・父子担当	課・担当 電話番号	075-414-4585

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	がん対策総合推進事業費			
予算額	303,300千円	新規・継続	新規・継続	
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 京都府がん対策推進条例に基づき、がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、医療提供体制の充実など、総合的ながん対策を推進			
	2 事業概要 (単位：千円)			
	区分	事業	内容	予算額
	予防	がん予防の推進	○各保健所において府民参加型の予防事業を実施	1,500
		受動喫煙防止対策の推進	○受動喫煙防止憲章に基づく府民運動を展開	1,000
	早期発見	100万人がん検診啓発の推進	○NPOと協働したイベントや「がん検診受診メッセージ」による啓発を実施	16,000
		市町村休日総合がん検診の支援	○市町村が実施する休日総合がん検診の実施費用の一部を助成	9,700
		がん教育の推進	○がん経験者等によるがん教育・啓発、がん検診等に積極的な企業を認証	15,400
	医療水準の向上	がん診療連携拠点病院機能強化	○拠点病院等におけるがん対策の取組強化に対する助成	102,500
		緩和ケアの推進 (新)	○府立医大に緩和ケア推進センターを整備	12,000
		がん高度医療提供体制の推進 (新)	○公立南丹病院の放射線治療棟整備に対する助成	76,000
			○府立医大のがん医療人材養成システムの整備に対する助成	30,000
		地域医療人材の育成推進 (新)	○地域のがん医療従事者に対する研修体制の構築	1,000
	がん登録の推進	○がん登録により罹患率等の分析を実施	10,000	
	相談支援	総合相談窓口の運営	○がん総合相談窓口の設置により、がん患者支援を充実	26,700
推進体制	がん対策推進府民会議の運営等	○がん対策推進府民会議の運営	1,500	
担当課名	健康対策課 健康づくり・企画担当 がん対策担当	課・担当 電話番号	075-414-4724 075-414-4739	

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	がん対策総合推進事業費（早期発見）		
予算額	41,100千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>がん教育及びがん検診の受診啓発により、がんに対する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、受けやすい検診体制を整備することにより、がん検診受診率の向上を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p><u>(1) 100万人がん検診推進運動事業（16,000千円）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若い女性に増加している子宮頸がんの早期発見のため、オール京都による検診啓発を実施 ○ 「がん検診受診メッセージ」を活用した啓発やNPOと協働した啓発イベント等の開催 <p><u>(2) 市町村休日総合がん検診支援事業（9,700千円）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 就労者が受診しやすい休日に総合がん検診を実施する市町村に対し、休日割増に係る費用の全額を補助 ※総合がん検診：胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん <p><u>(3) ^{いのち}生命のがん教育推進プロジェクト事業（15,400千円）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療従事者とがん経験者による教育実践チームを形成し、がん教育や検診の受診啓発を学校・企業等で実施 ○ 学校外における「親子参加型がん教育」の実施 ○ がん検診に積極的な企業の認証・表彰の実施 		
担当課名	健康対策課 健康づくり・企画担当 がん対策担当	課・担当 電話番号	075-414-4724 075-414-4739

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	がん対策総合推進事業費（相談支援）		
予算額	26,700千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>がんに関する患者・家族への寄り添い型の総合相談窓口を設置し、がん患者支援の充実を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 京都府がん総合相談支援センターの運営（京都市内）</p> <p>① がん患者等のあらゆる不安、悩みを受け止めるワンストップ窓口</p> <p>② 相談員（ピアサポーター、看護師）が相談内容に応じた専門機関・関係団体にしっかりつなぐ寄り添い伴走型支援</p> <p>③ 専門機関・関係団体と協働して対応するオール京都による相談体制</p> <p>④ 中核的な相談支援窓口として地域連携を強化</p> <p>(2) 相談支援の充実</p> <p>○ 保健所・イベント会場等での出張相談会の実施</p>		
担当課名	健康対策課 がん対策担当	課・担当 電話番号	075-414-4739

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	歯と口の健康づくり事業費		
予算額	21,194千円	新規・継続	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 京都府歯と口の健康づくり推進条例に基づき、乳幼児期、学齢期、成人期、高齢期などライフステージや環境に応じた歯と口の健康づくり対策を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) フッ素による子どものむし歯予防事業 市町村が行う幼児・小学生を対象とするフッ化物塗布・洗口事業への助成</p> <p>(2) 働き盛り歯周病予防啓発事業 事業主へのセミナー等歯科保健活動や事業所訪問歯科健診・保健指導の実施</p> <p>(3) 障害者等歯科健診・指導事業 障害者の歯周疾患予防や改善のための健診・保健指導の実施</p> <p>(4) 口腔保健支援センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ がんや糖尿病等の生活習慣病患者に対する歯科と医科・調剤等連携システムの構築 ・ 障害（児）者の歯科医療従事者の養成 ・ 要介護高齢者等に対する歯科保健医療に係るスクリーニングの実施 		
担当課名	健康対策課 健康づくり・企画担当	課・担当 電話番号	075-414-4724

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	難病患者支援事業費		
予算額	57,537千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 難病患者の相談・支援をはじめ、在宅療養中の重症難病患者に対する療養支援等を実施</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 難病相談・支援センターの運営 難病相談・支援センターを設置・運営し、難病患者等の相談を実施（京都市内）</p> <p>(2) 在宅重症難病患者に対する支援 療養生活用機器の貸出や入院受入体制の整備など、在宅療養中の重症難病患者に対する療養支援を実施</p>		
担当課名	健康対策課 疾病対策担当	課・担当 電話番号	075-414-4736

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	特定疾患対策費		
予算額	3,335,675千円	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>特定疾患についての治療研究事業を推進し、難病患者の医療費負担を軽減するとともに、国における難病対策の見直しに対応し、難病患者・家族が安心して療養生活を送れるよう、必要な相談支援、医療提供体制等の整備を行う。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 特定疾患治療研究事業に係る難病患者への医療費助成</p> <p>(2) 国の難病対策の見直しへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 難病患者・家族への相談支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 難病患者・家族からの問い合わせ相談窓口を設置 ○ 難病医療提供体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関への説明会・研修会の開催等 ○ 難病患者・家族、医療機関等への広報 <ul style="list-style-type: none"> ・ 難病患者・家族への説明会・相談会の開催 ・ 難病改革の周知用の広報冊子等の作成 		
担当課名	健康対策課 疾病対策担当	課・担当 電話番号	075-414-4737

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	肝炎対策費																							
予算額	242,580千円	新規・継続の別	継続																					
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ウイルス性肝炎（B型・C型）を早期に発見するため、検査体制を強化 ○ウイルス性肝炎治療に効果が高いインターフェロン治療等に係る医療費を助成することにより、早期治療、肝がんを予防 <p>2 事業概要</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>▶ 肝炎検査の実施</p> <p>保健所、医療機関における肝炎無料検査の実施</p> </td> <td style="text-align: center;">6,001</td> </tr> <tr> <td> <p>▶ 医療費の助成</p> <p>B型及びC型ウイルス肝炎のインターフェロン治療等に係る医療費の助成</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">70%</th> <th style="width: 50%;">30%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">健康保険（国保等）負担</td> <td style="text-align: center;">患者</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">公費助成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負担</td> <td style="text-align: center;">国 府</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1/2 1/2</td> </tr> </tbody> </table> </td> <td style="text-align: center;">234,004</td> </tr> <tr> <td> <p>▶ 普及啓発の実施</p> <p>肝炎検査・治療に係る普及啓発の実施</p> </td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td> <p>▶ 肝炎対策協議会の開催</p> <p>肝炎対策の充実及び向上等に係る協議会の開催</p> </td> <td style="text-align: center;">443</td> </tr> <tr> <td> <p>▶ 肝疾患相談センターの運営</p> <p>肝炎に関する相談支援体制の充実</p> </td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> </tbody> </table>			内 容	事業費	<p>▶ 肝炎検査の実施</p> <p>保健所、医療機関における肝炎無料検査の実施</p>	6,001	<p>▶ 医療費の助成</p> <p>B型及びC型ウイルス肝炎のインターフェロン治療等に係る医療費の助成</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">70%</th> <th style="width: 50%;">30%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">健康保険（国保等）負担</td> <td style="text-align: center;">患者</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">公費助成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負担</td> <td style="text-align: center;">国 府</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1/2 1/2</td> </tr> </tbody> </table>	70%	30%	健康保険（国保等）負担	患者	公費助成	負担	国 府		1/2 1/2	234,004	<p>▶ 普及啓発の実施</p> <p>肝炎検査・治療に係る普及啓発の実施</p>	132	<p>▶ 肝炎対策協議会の開催</p> <p>肝炎対策の充実及び向上等に係る協議会の開催</p>	443	<p>▶ 肝疾患相談センターの運営</p> <p>肝炎に関する相談支援体制の充実</p>	2,000
	内 容	事業費																						
<p>▶ 肝炎検査の実施</p> <p>保健所、医療機関における肝炎無料検査の実施</p>	6,001																							
<p>▶ 医療費の助成</p> <p>B型及びC型ウイルス肝炎のインターフェロン治療等に係る医療費の助成</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">70%</th> <th style="width: 50%;">30%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">健康保険（国保等）負担</td> <td style="text-align: center;">患者</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">公費助成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負担</td> <td style="text-align: center;">国 府</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1/2 1/2</td> </tr> </tbody> </table>	70%	30%	健康保険（国保等）負担	患者	公費助成	負担	国 府		1/2 1/2	234,004														
70%	30%																							
健康保険（国保等）負担	患者																							
	公費助成																							
負担	国 府																							
	1/2 1/2																							
<p>▶ 普及啓発の実施</p> <p>肝炎検査・治療に係る普及啓発の実施</p>	132																							
<p>▶ 肝炎対策協議会の開催</p> <p>肝炎対策の充実及び向上等に係る協議会の開催</p>	443																							
<p>▶ 肝疾患相談センターの運営</p> <p>肝炎に関する相談支援体制の充実</p>	2,000																							
担当課名	健康対策課 がん対策担当 疾病対策担当	課・担当電話番号	075-414-4739 075-414-4737																					

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	「食物アレルギーの子」京都おこしやす事業費		
予算額	6,400千円	新規・継続	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 食物アレルギーがある子どもや保護者、受け入れ側の事業者等の不安を取り除き、食物アレルギーがある子どもが安心して京都観光を楽しめるようオール京都体制で取組を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 食物アレルギーの子 京都おこしやすプロジェクトの運営 (800千円) 医療、栄養、宿泊施設、旅行会社、NPO法人、食事提供施設等オール京都で体制づくりを推進</p> <p>(2) 食物アレルギーに関する研修会の開催 (686千円) 宿泊施設、旅行会社、食事提供施設等が、京都式食物アレルギー対応について理解を深める研修会の開催</p> <p>(3) 食物アレルギーに関する専門相談窓口の設置 (京都市内) (4,000千円) 食物アレルギー専門医の指導により、管理栄養士等による相談窓口を設置し、宿泊施設等の相談・問い合わせ等に対応 ○対応内容：修学旅行の宿泊施設や団体観光客食事提供施設への食事提供体制の支援</p> <p>(4) 食物アレルギーの広報啓発 (914千円) 府民向けリーフレット、食物アレルギー対応店舗マップ等を作成し、啓発を図る。</p>		
担当課名	健康対策課 健康づくり・企画担当	課・担当 電話番号	075-414-4724

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	風しん予防対策費																							
予算額	23,000千円	新規・継続の別	新規																					
事業内容 〔 目的 対象 方法 等 〕	<p>1. 趣 旨</p> <p>風しんの抗体検査を実施するとともに、抗体価の低い者に対し、市町村が実施する風しん予防接種助成事業に対して補助する。</p> <p>2. 事業概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>抗体検査</th> <th>予防接種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施主体</td> <td>京都府 (京都市域の抗体検査は京都市が実施)</td> <td>市町村 (府が接種費助成)</td> </tr> <tr> <td>実施場所</td> <td>委託医療機関及び府保健所</td> <td>委託医療機関</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>妊娠を希望する女性及びその配偶者等</td> <td>抗体価の低い者</td> </tr> <tr> <td>自己負担</td> <td>無料</td> <td>3,000円程度 (市町村ごとに設定)</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>16,000千円</td> <td>7,000千円 ※府補助</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2 : 府1/2</td> <td>概ね府1/3 : 市町村1/3 : 本人1/3</td> </tr> </tbody> </table>			区分	抗体検査	予防接種	実施主体	京都府 (京都市域の抗体検査は京都市が実施)	市町村 (府が接種費助成)	実施場所	委託医療機関及び府保健所	委託医療機関	対象者	妊娠を希望する女性及びその配偶者等	抗体価の低い者	自己負担	無料	3,000円程度 (市町村ごとに設定)	事業費	16,000千円	7,000千円 ※府補助	負担割合	国1/2 : 府1/2	概ね府1/3 : 市町村1/3 : 本人1/3
	区分	抗体検査	予防接種																					
実施主体	京都府 (京都市域の抗体検査は京都市が実施)	市町村 (府が接種費助成)																						
実施場所	委託医療機関及び府保健所	委託医療機関																						
対象者	妊娠を希望する女性及びその配偶者等	抗体価の低い者																						
自己負担	無料	3,000円程度 (市町村ごとに設定)																						
事業費	16,000千円	7,000千円 ※府補助																						
負担割合	国1/2 : 府1/2	概ね府1/3 : 市町村1/3 : 本人1/3																						
担当課名	健康対策課 感染症対策担当	課・担当電話番号	075-414-4734																					

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	臓器移植普及推進事業費		
予算額	6,270千円	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>臓器提供に関する京都府民の意思を尊重できるよう、移植医療に関する正しい知識を普及・啓発するための取組を、関係機関・団体とともに推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 意思（おも）いをつなぐグリーンリボン京都府民運動</p> <p>①意思表示記入促進活動</p> <p>運転免許証や健康保険証の交付時に意思表示欄への記入を促進する啓発活動を実施</p> <p>②グリーンリボン京都推進フォーラム</p> <p>臓器移植普及啓発強化月間（10月）に関係団体との共催による府民参加型のイベントを実施し、臓器移植について考える機会を設ける</p> <p>③既存イベントを活用した集中的な普及啓発</p> <p>府民が多数集まるイベントにおいて、臓器移植に係るブースを出展し、集中的な啓発活動を実施</p> <p>(2) 臓器移植コーディネーターの設置</p> <p>臓器移植に係る専門職として、京都府臓器移植コーディネーターを設置し、臓器提供発生時の対応や府民・医療従事者等の相談支援を実施</p>		
担当課名	健康対策課 疾病対策担当	課・担当 電話番号	075-414-4736

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	新型インフルエンザ対策費		
予算額	17,785千円	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>新型インフルエンザの感染拡大を防止するとともに、発生した場合に、医療の提供や生活・経済の安定に寄与する業務を円滑に行えるよう、当該業務従事者に特定接種（予防接種）を実施するための登録を行う。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 新型インフルエンザの感染拡大を防止するための体制整備</p> <p>(2) 医療機関、薬局、訪問看護ステーション等の医療従事者や、ガス、電気、運送、通信等の社会機能維持業務従事者に対して、ワクチンを先行接種するため、事前に登録を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施主体 京都府 ○ 業務内容 登録対象者に周知の上、申請・登録を実施 		
担当課名	健康対策課 感染症対策担当	課・担当 電話番号	075-414-4734

平成26年度 当初予算案主要事項説明

文化環境部
健康福祉部

事業名	総合医師確保対策費		
予算額	1,389,162千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、「京都府地域医療支援センター（KMCC）」を活用し、オール京都体制で、総合的な医師確保対策の充実・強化を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>◎ <u>オール京都体制での医師確保</u> 976,776千円</p> <p>(1) <u>地域医療支援センターの運営</u> (67,425千円) ▷ 大学、医療機関、医療関係団体等と連携したキャリア形成支援 ▷ 京都式キャリアパスを通じた医師確保</p> <p>(2) <u>中堅医師の確保</u> (63,980千円) ▷ 地域医療従事医師に対する研修・研究支援 ▷ 「特命病院助教」の設置〈医科大学〉</p> <p>(3) <u>指導医の確保</u> (90,631千円) ▷ 指導医の派遣経費を派遣元病院に対して補助 ▷ 医師確保助教の設置〈医科大学〉</p> <p>(4) <u>若手医師の確保</u> (754,740千円)〈医科大学〉</p> <p>◎ <u>地域医療を担う若手医師の育成</u> 191,174千円</p> <p>(1) <u>北部勤務医師の府内医科大学院学費免除制度</u> (12,000千円) ▷ 北部勤務後に医療技術向上のため大学院入学時に学費を免除</p> <p>(2) <u>地域医療体験プログラム推進</u> (8,500千円) ▷ 府内医学生等の臨床現場における体験学習の推進</p> <p>(3) <u>地域医療確保奨学金制度</u> (93,600千円) ▷ 地域医療を担う若手医師を育成するための奨学金の貸与</p> <p>(4) <u>地域医療人材育成推進</u> (39,746千円)〈医科大学〉 ▷ 地域の在宅医療等を支える医師の育成を府内の大学で推進</p> <p>(5) <u>小児整形外科専門医育成</u> (37,328千円)〈医科大学〉 ▷ 小児整形外科医を養成するシステムの構築</p> <p>①◎ <u>女性医師等就労支援</u> 90,000千円 ▷ 女性医師等の勤務環境改善等に対する支援</p> <p>◎ <u>北部地域医療人材育成</u> 36,000千円 ▷ 北部地域の公的病院において、合同研修・研究事業を実施し、人材を育成</p> <p>◎ <u>産科医等確保支援</u> 95,212千円 ▷ 地域の産科医等の確保に対する支援</p>		
	担当課名	府大学振興課 医 療 課 府大学担当 地域医療担当 医療人材確保担当	課・担当 電話番号

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	医療施設耐震化推進事業費		
予算額	1,397,365千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>地震災害等の発生時において、重篤な患者の集中が想定される災害拠点病院や救命救急センター等の耐震化整備を推進</p> <p>2 事業概要</p> <p>医療施設耐震化特例基金を活用し、府内の医療施設のうち未耐震の病院が実施する耐震化のための新築建替、改築及び耐震補強工事に要する経費に助成</p> <p>3 補助対象</p> <p>第二岡本総合病院（災害拠点病院） 京都ルネス病院（2次救急病院）</p>		
担当課名	医療課 地域医療担当	課・担当 電話番号	075-414-4744

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	中丹地域医療再生整備費		
予算額	1,311,496千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 中丹医療圏における舞鶴市域の医療提供体制の強化・充実と福知山市域及び綾部市域における救急医療機能等の充実		
	2 事業概要		
	【舞鶴市・東地区の医療機能の強化】 (単位：千円)		
	舞鶴医療センター	脳卒中センター、周産期サブセンターとしての機能向上	825,313
	舞鶴共済病院	循環器センターとしての機能向上	21,533
	舞鶴こども療育センター【再掲】	舞鶴医療センター敷地内に移転、小児医療の充実	169,950
	【舞鶴市・西地区の医療体制の充実】		
	舞鶴赤十字病院	回復期病棟の整備、リハビリテーションセンターとしての機能充実	208,000
	緊急時放射線検査施設	府域の検査機能を有する被ばく医療機関として舞鶴赤十字病院に整備	43,000
	【福知山市、綾部市の医療体制の充実】		
福知山市民病院	救命救急棟の整備による救急機能の向上	43,700	
担当課名	障害者支援課 福祉サービス担当 医療課 医療人材確保担当	課・担当 電話番号	075-414-4596 075-414-4716

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	救急医療対策費		
予算額	1,011,353千円	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 府内の救急医療体制の確保を図る。 2 事業概要 (単位：千円)		
	事 項	内 容	事 業 費
	救命救急センター運営助成費	24時間体制で府内全域を対象とした重篤患者への迅速な対応ができるよう、救命救急センター運営経費に対して助成	261,312
	① 小児救急医療提供体制整備事業費	休日・夜間の小児診療体制の整備に対する補助	90,466
	救急医療提供体制整備促進事業費	救急医療について専門性の高い医師や看護師、救急救命士の養成に対する補助	20,922
	精神科救急医療連携強化事業費	一般救急病院と精神科病院の連携を促進し、身体疾患を合併する精神疾患患者に医療を提供する仕組みを構築	16,952
	② 救急医療ICT活用システム整備事業費	より迅速かつ的確な救急搬送が可能となるよう、タブレット端末に対応した救急医療情報システムを新たに整備	50,000
	救急医療情報システム運営費	医療機関から救急・災害の医療確保に必要な情報を収集し、消防・医療機関、府民へ提供	127,323
	精神科救急医療システム運営費	休日・夜間等に緊急医療を必要とする精神障害者のために、精神科救急医療体制を確保	144,378
	救急告示病院等運転資金貸付金	府内中小規模の救急告示病院等の要員確保に必要な資金を融資	300,000
担当課名	障害者支援課 医療課	認定・精神担当 地域医療担当	課・担当 電話番号 075-414-4732 075-414-4744

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	小児救急医療体制整備事業費		
予算額	90,466千円	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>(1) 小児救急医療電話相談事業 休日・夜間の急な子どもの病気や怪我で、病院受診の判断を迷った時、看護師等が電話で相談に対応し、適切なアドバイスにより保護者の不安を解消するとともに、適正受診による小児救急患者の受入医療機関の負担軽減を図る。</p> <p>(2) 小児救急医療体制強化支援事業 2次医療圏ごとに平日夜間や休日の小児診療体制を充実・強化する取組に対して支援</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 小児救急医療電話相談事業 (21,998千円) 全国共通の#8000番に電話をかけることにより、専門の看護師、医師が相談に対応 [相談時間] 19時～翌8時 (土曜日は15時～翌8時)</p> <p>(2) 小児救急医療体制強化支援事業 (68,468千円) 2次医療圏単位で輪番制等により平日夜間・休日の当直体制 (オンコール体制含む) を整備する場合に医師等の配置に要する経費に対して補助</p> <p>【うち拡充分】 山城北医療圏及び山城南医療圏の平日夜間の小児救急医療体制の充実を図るため、医師確保のための手当等への支援</p> <p>① 小児救急医療体制強化支援事業 (山城南・山城北分) (33,828千円)</p> <p>② 医療人材確保対策事業 (3,879千円)</p>		
担当課名	医療課 地域医療担当	課・担当 電話番号	075-414-4744

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	救急医療ICT活用システム整備事業費		
予算額	50,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>タブレット端末に対応した救急医療情報システムを新たに構築し、より迅速かつ的確な救急搬送を可能とすることで、救命率の向上や搬送時間の短縮を図る。</p> <p>2 システム概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>救急隊が現場でタブレット端末を活用</p> <p>機 能</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 現場で患者の症状に応じた搬送先の検索が可能 ② 病院との連絡調整を直接行うことが可能 ③ 救急隊が搬送中に搬送情報を入力することで、他の救急隊・消防本部との搬送情報の共有が可能 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>期待効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急搬送調整の迅速化による搬送時間の短縮 ・ 搬送情報の共有による患者搬送先の集中の未然防止 		
担当課名	医療課 地域医療担当	課・担当 電話番号	075-414-4744

平成26年度当初予算案主要事項説明

府民生活部
健康福祉部

事業名	広域防災活動拠点充実費														
予算額	45,700千円	新規・継続の別	新規												
事業内容	<p>1 趣 旨 花折断層帯地震や南海トラフ地震等に備え、広域医療搬送拠点の整備等により、広域防災活動拠点の体制を強化する</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>事 業 概 要</th> <th>予算額 (千円)</th> <th>所 管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域防災活動 拠点の整備</td> <td>平成24年度に整備した3箇所の 拠点に加えて、京都御苑を新たな拠 点として活用する等、広域防災活動 拠点の連携及び機能強化を実施 〔平成24年度整備済み拠点 北部：京都舞鶴港 中部：丹波自然運動公園 南部・中核：山城総合運動公園〕</td> <td>11,700</td> <td>府民生活部</td> </tr> <tr> <td>広域医療搬送 拠点の整備</td> <td>①広域医療搬送拠点を整備し、広域 防災活動拠点の機能を強化 ②広域医療搬送に対応可能なDMAT 隊員の育成研修の実施</td> <td>34,000</td> <td>健康福祉部</td> </tr> </tbody> </table> <p>参 考</p> <p>①広域防災活動拠点 大規模災害時の自衛隊、警察、消防等防災関係機関の応援隊の集結や 全国からの救援物資の集配などの応急活動の拠点</p> <p>②広域医療搬送拠点（SCU：S t a g i n g C a r e U n i t） 大規模災害時に重症患者を他府県の医療施設へ搬送する際に設置する 臨時の医療拠点</p>			事 項	事 業 概 要	予算額 (千円)	所 管	広域防災活動 拠点の整備	平成24年度に整備した3箇所の 拠点に加えて、京都御苑を新たな拠 点として活用する等、広域防災活動 拠点の連携及び機能強化を実施 〔平成24年度整備済み拠点 北部：京都舞鶴港 中部：丹波自然運動公園 南部・中核：山城総合運動公園〕	11,700	府民生活部	広域医療搬送 拠点の整備	①広域医療搬送拠点を整備し、広域 防災活動拠点の機能を強化 ②広域医療搬送に対応可能なDMAT 隊員の育成研修の実施	34,000	健康福祉部
事 項	事 業 概 要	予算額 (千円)	所 管												
広域防災活動 拠点の整備	平成24年度に整備した3箇所の 拠点に加えて、京都御苑を新たな拠 点として活用する等、広域防災活動 拠点の連携及び機能強化を実施 〔平成24年度整備済み拠点 北部：京都舞鶴港 中部：丹波自然運動公園 南部・中核：山城総合運動公園〕	11,700	府民生活部												
広域医療搬送 拠点の整備	①広域医療搬送拠点を整備し、広域 防災活動拠点の機能を強化 ②広域医療搬送に対応可能なDMAT 隊員の育成研修の実施	34,000	健康福祉部												
担当課名	防災・原子力安全課 調整・情報担当 医 療 課 地域医療担当	課・担当 電話番号	075-414-4466 075-414-4744												

平成26年度当初予算案主要事項説明

府民生活部・文化環境部・健康福祉部

事業名	原子力防災対策事業費											
予算額	424,429千円	新規・継続の別	継続									
事業内容	<p>1 趣 旨 原子力災害時に原子力災害対策を重点的に実施すべき地域(PAZ・UPZ)の住民が円滑に避難できるよう、原子力防災計画に基づく広域避難訓練等を実施</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>事 業 概 要</th> <th>所 管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力総合防災訓練実施事業費</td> <td>原子力災害発生を想定し、府県域を超えた広域避難訓練の実施 ・他府県・関西広域連合・市町村との連携体制の確認 ・避難ルートの実地確認</td> <td>府民生活部</td> </tr> <tr> <td>各種維持管理等経費</td> <td>①緊急時連絡網・SPEEDI 等 ②環境放射線モニタリングシステム ③緊急時放射線検査施設・安定ヨウ素剤 等</td> <td>府民生活部 文化環境部 健康福祉部</td> </tr> </tbody> </table> <p>参考 原子力災害対策を重点的に実施すべき地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ PAZ(Precautionary Action Zone) 予防的防護措置を準備する区域(発電所からの距離、概ね5キロ) ○ UPZ(Urgent Protective action planning Zone) 緊急時防護措置を準備する区域(発電所からの距離、概ね30キロ) ※大飯発電所のUPZは概ね32.5キロ 			事 項	事 業 概 要	所 管	原子力総合防災訓練実施事業費	原子力災害発生を想定し、府県域を超えた広域避難訓練の実施 ・他府県・関西広域連合・市町村との連携体制の確認 ・避難ルートの実地確認	府民生活部	各種維持管理等経費	①緊急時連絡網・SPEEDI 等 ②環境放射線モニタリングシステム ③緊急時放射線検査施設・安定ヨウ素剤 等	府民生活部 文化環境部 健康福祉部
事 項	事 業 概 要	所 管										
原子力総合防災訓練実施事業費	原子力災害発生を想定し、府県域を超えた広域避難訓練の実施 ・他府県・関西広域連合・市町村との連携体制の確認 ・避難ルートの実地確認	府民生活部										
各種維持管理等経費	①緊急時連絡網・SPEEDI 等 ②環境放射線モニタリングシステム ③緊急時放射線検査施設・安定ヨウ素剤 等	府民生活部 文化環境部 健康福祉部										
担当課名	防災・原子力安全課 原子力安全担当 環境管理課 大気担当 医療課 地域医療担当	課・担当 電話番号	075-414-4473 075-414-4709 075-414-4744									

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	京都動物愛護センター（仮称）共同設置事業費		
予算額	12,700千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府市協調により、京都動物愛護センター（仮称）を共同設置、共同運営し、効果的かつ効率的な動物愛護行政の推進を目指す。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 京都動物愛護センター（仮称）の共同設置 （9,000千円）</p> <p>ア 整備概要 備品・消耗品等の購入</p> <p>イ 整備場所 京都市南区上鳥羽仏現寺町</p> <p>ウ スケジュール 平成27年4月 開設予定</p> <p>(2) 動物愛護事業の共同実施 （3,700千円）</p> <p>ア 動物愛護ボランティアのコーディネート</p> <p>イ 動物愛護週間事業の実施</p> <p>ウ 京都動物愛護憲章（仮称）の制定 等</p>		
担当課名	生活衛生課 動物愛護管理担当	課・担当電話番号	075-414-4762

平成26年度当初予算案主要事項説明

健康福祉部
農林水産部

事業名	きょうと「食の安心・安全」確保事業費		
予算額	80,740千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 多発する食品偽装や残留農薬等、府民の食への不安が高まる中、関係部局が連携し、食品表示の適正化、食品衛生監視指導等を強化することにより、府民の食への信頼の回復を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 食品表示パトロール（1,848千円） 産地偽装など食品表示に関する事件が多発する中、関係職員（農林水産・健康福祉・府民生活）が合同巡回調査を実施することにより、違反事実に対率的かつ迅速に対応し、食の安心・安全を確保する。 ○ 食品衛生監視指導（64,829千円） 食品衛生推進員「京の食“安全見はり番”」等による自主衛生管理の推進、食品衛生監視機動班による事業者への監視・指導の実施や食品等の放射性物質、残留農薬、添加物等の検査体制を充実し、食の安心・安全を確保する。（検査機器の更新等 49,900千円） ○ 食品検査（4,472千円） 府内に流通している食品等の検査を行い、その結果を定期的に公表することにより食の安心・安全を確保する。 ○ 遺伝子組換え食品検査（4,885千円） DNA検査機器により遺伝子組換え食品の分析を実施し、表示内容の検査を行うことにより、食の安心・安全を確保する。 ○ 拠点保健所業務管理基準（GLP）導入（4,706千円） GLP（業務管理基準）の導入により、精度管理体制の構築、検証体制の整備を図り、検査の信頼性を確保する。 		
担当課名	生活衛生課 食の安心・安全推進課	食品衛生担当 食の安全担当	課・担当 電話番号 075-414-4773 075-414-5654

平成26年度 当初予算案主要事項説明

健康福祉部

事業名	薬物乱用ゼロ推進事業費							
予算額	10,800千円	新規・継続の別	新規・継続					
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 府民、特に青少年の薬物乱用ゼロを目指し、行政・業界団体・民間団体等の幅広い協力・連携の下、薬物乱用防止対策を総合的に推進</p>							
	<p>2 事業概要</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="368 842 639 936">項 目</th> <th data-bbox="644 842 1457 936">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="368 943 639 1346"> <p>薬物乱用防止対策推進事業費 (3,750千円)</p> </td> <td data-bbox="644 943 1457 1346"> <p>「きょうと薬物乱用防止行動府民会議」による予防啓発活動の推進 ・PTA、青少年団体、業界団体等、オール京都体制による予防啓発活動の推進 青少年に対する予防教育活動の推進 ・「薬物乱用防止学生啓発リーダー」自主組織に対する活動支援等 脱法ドラッグ取締対策の推進 ・脱法ドラッグ検査体制の充実</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1352 639 1888"> <p>薬物乱用防止プロジェクト事業費 (7,050千円)</p> </td> <td data-bbox="644 1352 1457 1888"> <p>きょう-薬物をやめたい人-のホットライン運営 ・薬物依存者やその家族からの相談に寄り添って支援する相談窓口の設置 薬物再乱用防止ネットワークの運営 ・ホットラインの活動を支援する医療、福祉、法律等関係機関のネットワークを運営 薬物依存者の社会復帰支援事業 (新) ・薬物依存者やその家族について、相談から就労までを支える仕組みを構築</p> </td> </tr> </tbody> </table>	項 目	内 容	<p>薬物乱用防止対策推進事業費 (3,750千円)</p>	<p>「きょうと薬物乱用防止行動府民会議」による予防啓発活動の推進 ・PTA、青少年団体、業界団体等、オール京都体制による予防啓発活動の推進 青少年に対する予防教育活動の推進 ・「薬物乱用防止学生啓発リーダー」自主組織に対する活動支援等 脱法ドラッグ取締対策の推進 ・脱法ドラッグ検査体制の充実</p>	<p>薬物乱用防止プロジェクト事業費 (7,050千円)</p>	<p>きょう-薬物をやめたい人-のホットライン運営 ・薬物依存者やその家族からの相談に寄り添って支援する相談窓口の設置 薬物再乱用防止ネットワークの運営 ・ホットラインの活動を支援する医療、福祉、法律等関係機関のネットワークを運営 薬物依存者の社会復帰支援事業 (新) ・薬物依存者やその家族について、相談から就労までを支える仕組みを構築</p>	
項 目	内 容							
<p>薬物乱用防止対策推進事業費 (3,750千円)</p>	<p>「きょうと薬物乱用防止行動府民会議」による予防啓発活動の推進 ・PTA、青少年団体、業界団体等、オール京都体制による予防啓発活動の推進 青少年に対する予防教育活動の推進 ・「薬物乱用防止学生啓発リーダー」自主組織に対する活動支援等 脱法ドラッグ取締対策の推進 ・脱法ドラッグ検査体制の充実</p>							
<p>薬物乱用防止プロジェクト事業費 (7,050千円)</p>	<p>きょう-薬物をやめたい人-のホットライン運営 ・薬物依存者やその家族からの相談に寄り添って支援する相談窓口の設置 薬物再乱用防止ネットワークの運営 ・ホットラインの活動を支援する医療、福祉、法律等関係機関のネットワークを運営 薬物依存者の社会復帰支援事業 (新) ・薬物依存者やその家族について、相談から就労までを支える仕組みを構築</p>							
担当課名	薬務課 指導・啓発担当	課・担当 電話番号	075-414-4756					